

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

オールセーフ株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,406,659	流 動 負 債	591,396
現金及び預金	617,274	支払手形	715
受取手形	2,107	電子記録債権	243,026
電子記録債権	73,535	買掛金	128,792
売掛金	323,282	未払金	73,384
仕掛品	4,965	未払費用	21,369
原材料	353,993	一年以内返済長期借入金	32,958
貯蔵品	6,896	預り金	3,649
未収入金	230	未払法人税	34,273
仮払金	50	未払消費税	19,029
前払費用	386	賞与引当金	34,200
前払金	23,978	固 定 負 債	247,551
未払還付法人税等	0	長期借入金	166,157
貸倒引当金	△ 42	退職給付引当金	72,832
		長期未払金	3,121
		役員退職慰労引当金	5,440
固 定 資 産	835,538	負 債 の 部 合 計	838,947
有形固定資産	760,546	株 主 資 本	1,403,249
建物	344,302	資本金	35,000
建物付属設備	30,488	資本剰余金	32,740
構築物	2,297	資本準備金	29,646
機械装置	87,005	その他資本剰余金	3,093
車両運搬具	96	利益剰余金	1,335,509
工具器具備品	12,632	その他利益剰余金	1,335,509
什器備品	11,741	別途積立金	270,000
土地	267,627	繰越利益剰余金	1,065,509
建設仮勘定	4,353	(当期純利益)	143,815)
無形固定資産	9,120	評価・換算差額等	0
電話加入権	435		
ソフトウェア	7,225		
ソフトウェア仮勘定	1,460		
投資その他の資産	65,872	純 資 産 の 部 合 計	1,403,249
投資有価証券	1,800	負債及び純資産の部合計	2,242,197
出資金	10		
敷金	16,345		
保証金	1,468		
長期繰延税金資産	46,248		
資 産 の 部 合 計	2,242,197		

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- ・時価のないもの 保有しておりません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 定率法又は旧定率法を採用しております。
建物は定額法又は旧定率法を採用しております。
また、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に
ついては定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
は貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると
認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以
外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
平成 20 年 4 月 1 日以後に契約したリース料総額が 300 万円
以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6)消費税等の会計処理の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって
おります。
- (7)税効果会計の適用 ・ ・ ・ ・ ・ 税引前の当事業年度正味財産増減額と法人税等の金額
を合理的に期間対応させ、より適正な当事業年度正味財
産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用
しています。
- (8)資産除去債務会計の適用 ・ ・ ・ ・ ・ 不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による
原状回復義務に関し、資産除去債務会計の適用をしています。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式総数 ・ ・ ・ ・ ・ 普通株式 当期末株式数 460株
- (2)当該事業年度の期中に行った ・ ・ ・ ・ ・ 令和7年6月26日開催の定時株主総会において
剰余金の配当に関する事項 次のとおり決議しております。
配当金の総額 34,960,000円
1株当たりの配当額 76,000円
- (3)当該事業年度の末日後に行う ・ ・ ・ ・ ・ 令和8年6月29日開催の定時株主総会において
剰余金の配当に関する事項 次のとおり付議する予定であります。
配当金の総額 143,7960,000円
1株当たりの配当額 312,600円